

## 研究開発法人についての共通調査票

NO.	18	所管	文部科学省	法人名	物質・材料研究機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-----------	-------	--------

### 1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	805（269）	636（185）	169（84）	794（275）	626（181）	168（94）	811（298）	664（218）	147（80）
うち任期付（うち外国人）	234（149）	234（149）	/	227（146）	227（146）	/	268（182）	268（182）	/
うち非任期付（うち外国人）	402（36）	402（36）	/	399（35）	399（35）	/	396（36）	396（36）	/
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	56%（95%）	75%（98%）	29%（88%）	55%（93%）	75%（98%）	27%（84%）	54%（93%）	75%（98%）	24%（82%）
（参考）全職員数（うち外国人）	1,432（284）	846（189）	586（95）	1,454（297）	833（185）	621（112）	1,511（319）	891（222）	620（97）

### 2. 研究職員の処遇について

#### （1）年俸制

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	2（1）	2（1）	0（0）	1（0）	1（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	2（1）	2（1）	/	1（0）	1（0）	/	0（0）	0（0）	/
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（外国人）	0%（0%）	0%（1%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

#### （2）業績給

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

#### （3）混合給与

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
うち任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
うち非任期付（うち外国人）	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/	0（0）	0（0）	/
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

#### （4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

特になし
------

### 3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
<b>研究職員人件費</b>	6,232	5,877	6,018
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	4,805（77.1%）	4,180（71.1%）	4,307（71.6%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	1,427（22.9%）	1,697（28.9%）	1,711（28.4%）
競争的資金	603	721	334
国からの補助金・委託費	746	899	1,286
民間からの委託費	79	78	92
（参考）総人件費	9,317	8,946	8,904

NO.	18	所管	文部科学省	法人名	物質・材料研究機構	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	-----------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

第4期科学技術基本計画：「Ⅱ. 将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現」の規定に基づき、「震災からの復興、再生の実現」にあつては国土強靱化に資する構造材料研究を、「グリーンイノベーションの推進」にあつては燃料電池・蓄電池材料、超耐熱材料等の開発に資する研究を実施。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
Materials Science	5 位	1 位	トムソン・ロイター社 ESI データベース (平成25年)
	位	位	
	位	位	

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
分野別)			
Materials Science	8 位	2 位	トムソン・ロイター社 ESI データベース (平成25年)
	位	位	
	位	位	

② その他の指標

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

機構で行われる研究プロジェクトについては、独立行政法人評価委員会による評価のほか、「独立行政法人物質・材料研究機構における研究開発課題評価実施要領」（平成14年12月制定、直近では平成21年11月に改定）に沿って、3～4名の外部有識者より構成される外部評価委員会を設置し、独自に評価を実施している。評価の時期としては、原則、事前・中間・事後の各段階において、評価の継続性を確保できるような委員の選定（氏名等はHPに公開）に配慮するとともに、研究分野の近い研究プロジェクトを集約して評価を受けることで、研究プロジェクトの個別評価にとどまらず、研究分野全体を俯瞰するような助言もいただけるよう工夫している。

また、機構外部からの助言機能として、国内外の著名な有識者や第一線の物質・材料研究者、企業経営者等から構成されるアドバイザリーボードミーティングを適時に開催し、研究活動や運営全般について助言を受け、業務運営に反映している。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

「研究開発課題評価実施要領」に基づき研究プロジェクト等の事前・中間・事後評価を実施するとともに、評価結果を活用して課題のブラッシュアップや重点化の取組を実施しており、次年の研究開発活動の予算配分において、前年の評価結果等を踏まえて、予算編成を行っている。